



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社  
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 矢野 友敬

TEL 092 474 0711

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	375,393	16.8	3,236	20.0	3,509	21.9	1,585	46.8
30年3月期第3四半期	321,384	11.0	2,696	17.9	2,878	21.3	2,977	28.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,173百万円 (73.8%) 30年3月期第3四半期 4,483百万円 (48.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	78.65	
30年3月期第3四半期	147.73	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	203,579	52,475	23.5
30年3月期	179,407	51,733	26.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 47,768百万円 30年3月期 47,523百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	12.1	4,000	26.8	4,500	26.6	2,300	26.2	114.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	20,519,212 株	30年3月期	20,519,212 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	362,037 株	30年3月期	362,005 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	20,157,181 株	30年3月期3Q	20,157,662 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、四捨五入で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より切捨てで記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても切捨てに表示変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善から緩やかな回復基調にあるものの、台風や地震など頻発する自然災害の発生や不安定な国際情勢などから先行きが見通しづらい状況が継続しております。

当企業グループが主に属する流通業界におきましては、消費者の節約志向型の購買行動の継続や人手不足に起因する労働コストや物流コストの高騰、小売業間の資本統合や競争激化により、より厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社29社および非連結子会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を活かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、新規取引先の獲得と既存取引先のシェアアップや前年子会社化した企業の業績が加わったことで、3,753億93百万円(前年同四半期比16.8%増)となり、540億8百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は32億36百万円(前年同四半期比20.0%増)、経常利益は35億9百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。また、前期に発生した段階取得に係る差益がなくなったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億85百万円(前年同四半期比46.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ241億72百万円増加し、2,035億79百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額47億54百万円、「受取手形及び売掛金」の増加額114億48百万円によるものです。

負債においては前連結会計年度末に比べ234億31百万円増加し、1,511億4百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額195億13百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加し、524億75百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額11億81百万円、「非支配株主持分」の増加額4億96百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少額8億88百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月5日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,602	32,356
受取手形及び売掛金	52,788	64,237
電子記録債権	870	984
商品及び製品	7,912	11,615
仕掛品	37	63
未成工事支出金	151	134
原材料及び貯蔵品	458	566
その他	7,045	8,424
貸倒引当金	△662	△644
流動資産合計	96,204	117,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,162	15,509
土地	24,609	24,506
その他(純額)	8,017	14,031
有形固定資産合計	48,789	54,046
無形固定資産		
ソフトウェア	729	619
のれん	16,135	15,052
その他	141	154
無形固定資産合計	17,006	15,826
投資その他の資産		
投資有価証券	13,748	12,184
その他	3,795	3,930
貸倒引当金	△136	△148
投資その他の資産合計	17,406	15,966
固定資産合計	83,203	85,840
資産合計	179,407	203,579
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,186	80,699
電子記録債務	1,958	2,109
短期借入金	13,008	12,514
未払法人税等	843	881
賞与引当金	1,273	673
厚生年金基金解散損失引当金	35	35
その他	15,470	17,238
流動負債合計	93,777	114,151
固定負債		
長期借入金	23,142	24,626
役員退職慰労引当金	623	651
退職給付に係る負債	530	280
その他	9,600	11,393
固定負債合計	33,896	36,953
負債合計	127,673	151,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025	1,025
資本剰余金	2,579	2,579
利益剰余金	38,362	39,543
自己株式	△367	△367
株主資本合計	41,600	42,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,033	5,145
退職給付に係る調整累計額	△110	△158
その他の包括利益累計額合計	5,923	4,986
非支配株主持分	4,210	4,706
純資産合計	51,733	52,475
負債純資産合計	179,407	203,579

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	321,384	375,393
売上原価	294,036	341,699
売上総利益	27,348	33,694
販売費及び一般管理費	24,651	30,458
営業利益	2,696	3,236
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	122	124
仕入割引	50	49
貸倒引当金戻入額	6	9
雑収入	383	365
営業外収益合計	573	561
営業外費用		
支払利息	145	162
支払手数料	68	2
売上割引	65	69
雑損失	111	54
営業外費用合計	390	288
経常利益	2,878	3,509
特別利益		
固定資産売却益	41	201
投資有価証券売却益	—	94
退職給付信託設定益	—	95
補助金収入	24	—
受取保険金	232	—
保険解約返戻金	—	13
経費負担調整金	446	—
段階取得に係る差益	1,146	—
特別利益合計	1,890	405
特別損失		
固定資産除売却損	11	34
減損損失	398	—
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	413	34
税金等調整前四半期純利益	4,355	3,880
法人税、住民税及び事業税	715	1,515
法人税等調整額	375	250
法人税等合計	1,090	1,766
四半期純利益	3,264	2,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	529
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,977	1,585

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,264	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	△893
退職給付に係る調整額	△37	△47
その他の包括利益合計	1,219	△940
四半期包括利益	4,483	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,158	649
非支配株主に係る四半期包括利益	324	524

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成31年1月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社宝友(以下、「宝友」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社宝友

事業の内容 酒類卸売

② 企業結合日

平成31年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的方式

当社を吸収合併存続会社とし、宝友を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、宝友においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

④ 結合後企業の名称

ヤマエ久野株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当企業グループの組織再編成の一環として、宝友の山口・北九州地区における営業窓口を当社へ一本化することにより、商流と物流のトータル営業の強化、決算業務等の管理業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。